

(19) サービス業（I. 情報サービス業）

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク: ◎ ◎ ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 売上高

① 平成12年の動向

特定サービス産業実態調査（約 7500 事業所ベース）によると、情報サービス産業の売上高は、平成7年から増加傾向が続いており、平成11年には10兆円を超え、平成12年は10.6兆円（前年比4.5%）と調査開始以来最高の水準となり、引き続き好調に推移している。

② 最近の動向

特定サービス産業動態調査（約 1900 事業所ベース）によると、情報サービス産業の売上高は、平成14年3月までに23か月連続で増加しており、好調に推移している。情報サービス産業の売上高の主力を占める受託ソフトウェア開発分野では、一部で好景気感が落ち着いている業種も見受けられるが、金融や公共部門を中心に堅調な動きを見せている。

特に、ソフトウェア開発の企画立案から作成、ハードウェアの決定、ハード・ソフトウェアの保守管理まで一括して行うシステムインテグレーションの売上げが増加しているほか、ユーザ企業が機器の保有やメンテナンス等の情報処理部門を全て情報サービス業に任せるアウトソーシング分野（「システム等管理運営」）の売上高は、前年比2桁の大幅増加が続いている。

③ 今後の見通し

情報サービス産業の売上高の主力を占める受注ソフトウェア開発分野においては金融、通信分野が引き続き順調に推移するものと見られるほか、電子商取引、官公庁の需要増により引き続き順調に推移するもの期待できる。また、ソフトウェア業以外でも、情報部門を全て情報サービス業に任せるアウトソーシング等の需要増が期待できることから情報サービス業全体では引き続き好調に推移するものと予想される。

(2) 収益動向

情報サービス業の大手・準大手・中堅各社の2002年3月期決算によると、大手企業や官公庁の情報システムの導入が伸び、システムインテグレーション部門が好調だったこと、インターネット・データセンター事業などアウトソーシングビジネス等により増収となる企業が目立った。今後とも、IT投資の需要拡大が期待されるため、多くの企業が増収増益を見込んでいる。

2. 設備投資動向（13年度見込み、14年計画）

(1) これまでの設備投資の推移

平成13年度の設備投資実績見込みは、平成12年度実績に比べ27.3%の増加（12年度－13年度共通企業回答ベース）となっている。これは、平成12年度に引き続き、受注増によるサーバ・PCの新規投資や買い換えのほか、データセンター施設を有する大規模な社屋建設等への投資などにより、前年度に比べ増加した。

投資目的別には上述の実態を反映して、「生産能力増強」と「更新維持」への割合が依然高くなっている。

(2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度の設備投資計画は、13年度実績見込みに比べ38.7%の増加（13年度－14年度共通回答企業）となっている。

投資目的別には、「更新維持」と「生産能力増強」の割合が引き続き高くなっており、今後ともサーバ・PCの新規投資や買い換え等への投資が多くなるほか、データセンター施設を伴う事務所の建設への投資も見込まれている。

3. 長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、設備、施設などの担保に馴染みやすい資産が乏しい業態であるため外部からの短期資金調達に苦勞するケースが多く、資金調達は内部資金に頼らざるを得ない状況のところが多い。また、情報サービス業は市場の展開の早さに機動的に対応することが事業展開の鍵となるため、市場の動向に柔軟に対応するための短期資金の調達が重要な課題となる。このため、長期資金を短期資金に振り替える割合が多い。

（設備投資の前年度比の推移）

